

令和2年度 外部評価対象事業の対応状況

区分	総合計画上の分野(施策)	事業名称	所属	予算額(千円)		行政改革推進審議会からの主な意見	予算編成を踏まえた各部署の対応方針
				R2年度当初	R3年度当初		
1	重点テーマ3 (活力あるまちづくり)	戦略マネージャー活用事業	企画政策部 企画課	17,600	59,291	<p>○2040プロジェクトで所得倍増を目指しているが、最も効果が高い事業を最優先で進めてほしい。</p> <p>○事業の成果を上げるためには、職員のセンスや能力の向上も必要ではないか。</p> <p>○本事業を審議会委員の意見を参考に実効性のあるものとしてほしい。</p>	戦略マネージャーとともに「長期戦略2040」に基づく個別プロジェクトの事業化を検討している。令和3年度は、「スマートシティの推進」、「スタートアップ成長支援事業」、「ジビエの商品開発」及び「NAGANO未来デザインアワード」などの事業を推進していく。また、これらの事業や個別プロジェクトの事業化に向けた調査・研究を通じて職員の資質向上も図っていく。
2		支所発地域力向上支援金		16,000	16,000	<p>○補助金は公金という性質を踏まえ、透明性を確保し、説明責任を果たしていけるようにしてほしい。</p>	各地区における選考方法の内容を検証し、事業の募集から事業評価まで各地区の特性を配慮しながら適切な補助金交付となるよう、支所長の裁量を確保できる選定基準を設ける等の制度を構築する。
3	1-1-2 (市民によるまちづくり活動への支援)	地域いきいき運営交付金	地域・市民生活部 地域活動支援課	373,395	386,818	<p>○各住民自治協議会での優良な取組を発表するなど、情報共有する場を設け、全体の底上げを図ったらどうか。</p> <p>○住民自治協議会の収支状況について、他からの補助金は別会計で管理しているということだが、それらの収支状況を正確に把握するべきである。</p> <p>○交付金は公金という性質を踏まえ、透明性を確保し、説明責任を果たしていけるようにしてほしい。</p>	<p>各地区の特色を生かした自主的な活動については、住民自治協議会相互の活動状況を簡易に入手できるよう、情報共有化の調査研究をしていく。</p> <p>交付金の使途について、支所長は住民自治協議会の監査に同席し、関係書類を確認している。また各住民自治協議会の収支決算書、活動状況がわかる資料や写真（広報紙など）、出納簿を提出してもらい32地区の収支決算一覧表を作成しているので、内容を精査する中で、今後も継続して使途を確認していく。毎年住民自治協議会の訪問を実施しているのでその機会を捉え、事業内容などについて確認していく。</p> <p>基準額の積算については、委託料のように積み上げによる単純積算はできないため、先進都市の状況を確認しながら、協働のパートナーとして住民自治協議会の自主性、自立性を確保し持続可能な活動が担保できるような財政的支援について研究していく。</p>
4	2-2-1 (高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進)	高齢者生きがいづくり講座・グループ活動育成事業	保健福祉部 高齢者活躍支援課	171,499	174,427	<p>○今後を見据え、ZOOMなどのICTを活用した講座の開設も必要ではないか。</p> <p>○各課で開催している類似講座について、ターゲットごとに分かれているが、市民が分かりやすいように横断的な整理をしてほしい。</p> <p>○行政が担うべき範囲も改めて検討したらどうか。</p>	生涯学習の観点から庁内関係課が実施している類似講座を洗い出して整理する。
	2-5-2 (男女共同参画社会の実現)	男女共同参画センター運営事業	地域・市民生活部 人権・男女共同参画課	12,196	12,191		より多くの参加者を募るため企画講座の内容を工夫するとともに、企画講座の開催について広く周知する。またZOOMなどのICTの活用については、講座の内容に応じてすでに実施しているが、今後も更なる活用を図る。
	5-2-1 (生涯学習環境の充実)	成人学校事業	教育委員会 家庭・地域学びの課	18,190	16,730		生涯学習の観点から庁内関係課が実施している類似講座を洗い出して整理する。
	公民館管理運営事業	420,976		421,667			
		生涯学習センター管理運営事業		51,000	50,599		

令和2年度 外部評価対象事業の対応状況

区分	総合計画上の分野(施策)	事業名称	所属	予算額(千円)		行政改革推進審議会からの主な意見	予算編成を踏まえた各部署の対応方針
				R2年度当初	R3年度当初		
5	4-1-1 (防災・減災対策の推進)	自主防災組織強化事業	消防局 警防課	8,636	9,594	<p>○自主防災組織や消防団は自分の地域に限らず、広い視野でいろいろな人たちを会おう場が必要である。</p> <p>○災害時に民間施設を活用できるようにする等、民間との協力が必要ではないか。</p> <p>○市民や市民団体、民間企業、庁内の部署間等、連携を強化させる仕組みづくりが必要である。</p>	<p>自主防災組織育成の鍵である防災指導員についての専門性の確保方策や、選任の在り方について、また、地域防災力の要である消防団が自主防災組織の教育訓練において、指導的な役割を担うよう措置することなど、様々な方策の検討を行い、必要な措置を講ずる。</p>
6	4-1-1 (防災・減災対策の推進)	災害応急対策事業	総務部 危機管理防災課	121,519	88,115	<p>○災害時に民間施設を活用できるようにする等、民間との協力が必要ではないか。</p> <p>○市民や市民団体、民間企業、庁内の部署間等、連携を強化させる仕組みづくりが必要である。</p>	<p>例年と同様に緊急資機材や避難所運営に必要な食料など生活必需品の備蓄を進め、備蓄品強化を図る。</p> <p>また、災害時に民間団体等の協力は必要不可欠であるため、災害時応援協定の締結を推進するとともに、市民や市民団体、民間企業、庁内の部署間等、連携を強化させる仕組みづくりの一環として、受援計画を策定する。</p>
7	5-1-1 (乳幼児期から高等教育までの教育の充実)	地域発 活力ある学校づくり推進事業	教育委員会 学校教育課	20,280	14,638	<p>○子供にとって望ましい教育環境を地元と協議して決めていくということだが、連携推進ディレクターには荷が重く、今後の児童・生徒数の減少を踏まえると、時間的余裕はないのではないかと。</p> <p>○連携推進ディレクターは、学校と地域をつなぐということだが、地域と学校の連携の場でも活躍してる姿が見えてこない。人材の選定も重要と思われる。</p> <p>○他の自治体の事例を参考にし、連携推進ディレクターの取組が市民に分かりやすいようにできないか。</p> <p>○連携推進ディレクターの役割を改めて検討し、スピード感のある見直しをしてほしい。</p> <p>○今後はICTを活用したロケーションフリーが予測されることから、連携推進ディレクターや、教員の加配などは、ICT化でまとめて解決策が考えられるのではないかと。(以下9まで同じ)</p>	<p>連携推進ディレクターは主に、7人が一律に次の①～④の業務に取り組んできた。</p> <p>①幼・保・小・中・高の連携事業の促進、及び、継続的・計画的な実施</p> <p>②教職員への答申内容の重要性を浸透させ、柔軟な校内体制の主体的、積極的な実施を促進</p> <p>③答申内容の周知及び未就学児及び小中学生の保護者との対話の促進</p> <p>④地域の実情に応じた教育環境の構築の支援</p> <p>このうち、各学校で定着が進んでいる①②については、各学校での主体的な取組に委ねることで、業務の縮小を図る。</p> <p>また、③、④は、「答申」に沿った教育環境の構築が必要な取組を明確にし、絞り込むことで、連携推進ディレクターの配置を7人から、5人に見直した。</p>
8		小学校市費教員管理 中学校市費教員管理		108,752	90,061	<p>○児童一人当たりにかかる費用が地区によってかなり格差があるが、すぐに解決できる問題ではないものの、スピード感を持って取り組んでほしい。</p> <p>○学校は地域活性化に寄与する面はあるが、児童・生徒一人当たりの費用の話も含め、地区や保護者に全体像を見せ選択できるようにしたらどうか。</p>	<p>令和3年度から配置基準を改めるとともに、この基準を基本として、県費教員の人数、保有免許等の実情を考慮した柔軟な配置を行う。</p> <p>○小学校</p> <p>【令和3～4年度の配置基準】</p> <p>複式学級数が3・・・臨時的任用職員2人</p> <p>複式学級数が2・・・臨時的任用職員1人</p> <p>複式学級数が1・・・パート教員1人</p> <p>【令和5～6年度の配置基準】</p> <p>複式学級数が3・・・臨時的任用職員1人</p> <p>複式学級数が2・・・臨時的任用職員1人</p> <p>複式学級数が1・・・市費教員を配置しない</p> <p>○中学校</p> <p>複式学級数が2学級以下の場合、臨時的任用職員、パート教員をそれぞれ1人ずつ配置</p>

令和2年度 外部評価対象事業の対応状況

区分	総合計画上の分野(施策)	事業名称	所属	予算額(千円)		行政改革推進審議会からの主な意見	予算編成を踏まえた各部署の対応方針
				R2年度当初	R3年度当初		
9	5-1-1 (乳幼児期から高等教育までの教育の充実)	情報教育推進事業	教育委員会 学校教育課	189,765	226,217	<p>○人数の多い学校では、1人のメディアコーディネーターでは対応できず、小人数学校との地域間格差が生じる懸念がある。</p> <p>○1人1台のパソコンを配備して終わりではなく、他の学校との合同授業など、先を見据えた環境の整備が重要ではないか。</p> <p>○教育のICT化は重要な事業であるため、単なるハードの整備に留まらず、民間のノウハウや他の自治体での取組を参考に、将来を見据えたICT教育の利活用を検討してほしい。</p>	<p>国からは、GIGAスクール構想の実現に向け、4校に1人、長野市で換算すると20人のICT支援員の配置が望ましいことが示されている。しかしながら、本市では、教職員の研修の充実や業務内容の精査などにより、令和3年度の移行期において、授業準備や授業サポート等の業務の増加に対応する学校派遣のICT支援員を現状の3人から7人へ4人増員、また、端末台数の急増に対応するパソコン保守のICT支援員を現状の4人から5人へ1人増員、合計5人増員し、ICT支援員を合計12人として、「個別最適化された学び」の実現に向けた支援を行う。なお、令和5年度以降については、教職員のICT機器を利用した指導に一定程度の習熟が見込まれることから、状況に応じてICT支援員の人数を減員していく。</p>
10	6-1-1 (豊富な観光資源等を活かした観光交流促進)	観光まつり補助金	商工観光部 観光振興課	47,990	49,990	<p>○中山間地の観光まつりは、地域の生きがいの一つになっているかもしれないが、地域で何をしたいのか分からないものもあるため、各まつりの目的や目標を0から考え直した方がいい。</p> <p>○観光まつりといっても、地域の方が楽しみ、それに触れることが魅力なので、各地域の個性や特徴に触れて継続的に交流する人をつくるのが重要ではないか。</p> <p>○本事業の対象ではない地区のまつりでも、独自でスポンサーを探し、協賛金を得て実施しているものもあるので、補助金ありきではない仕組みを考えてほしい。</p>	<p>●R3年度に行われるまつりでアンケート調査を実施し、まつりに来訪する方の属性等調査研究を行う。そのうえで、観光まつりの定義を見直し、R5から新たな基準で補助金を交付するよう基準の作成、庁内調整等を進める。</p>
11	6-2-2 (地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進)	ジビエ処理加工施設運営事業	農林部 いのしか対策課	33,910	30,996	<p>○食肉用ジビエの普及は難しいので、対象を人間からペットに移し、ブランド化(販売)をした方がいいのではないか。</p> <p>○猟友会に対し良質なジビエを提供してもらうための研修や、猟友会のモチベーションが高まるような補助金額に見直したらどうか。</p> <p>○猟友会の高齢化対策として、狩猟者の生活が成り立つような仕組みが必要ではないか。</p> <p>○中南信ではジビエは高級食材であり、捕獲してすぐに処理すれば、高く売れるので、いかに良い状態で運び込まれるかが重要である。</p> <p>○持続可能な事業とするため、抜本的な見直しが必要である。</p>	<p>●ジビエ活用個体1頭当たりの補助金額の見直し (捕獲補助金等の見直しにより、捕獲従事者の捕獲意欲の向上を図り、良質なジビエ搬入及び残渣処分費の抑制につなげる。)</p> <p><ジビエ活用個体補助金額> (令和2年度) (令和3年度) 一律15千円 ⇒ ジビエ活用個体 良:18千円 " 普通:15千円 " ペットフード:12千円</p> <p>●「スペシャルジビエPJ」ジビエ普及促進事業の実施【ジビエ出口策】 安定した販路の確立及び市内へのジビエ普及促進に向けた取組の実施 (1)ジビエと地域発祥食材を使った料理のメニュー開発及び新たにジビエ料理に取り組む市内飲食店等の支援 (2)長野市版セントラルキッチン企業とジビエストック量等の情報交換やマーケットニーズを聞き取りながら、改めてジビエ規格等を検討すると共に、市指定管理施設等への販路の確立につなげる取組の実施 (3)ジビエを長野市から長野圏域等に広く発信していくために、【仮称】ジビエ街道プロジェクトの実施(中条、信州新町地区の毎年開催しているイベントに合わせて、ジビエ関連イベントの開催)</p> <p>●販売収入を意識し、経費削減に努めた施設運営を図っていく(予算ありきの施設運営は考えない。)</p>
		ジビエ振興事業		5,811	11,375		